



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

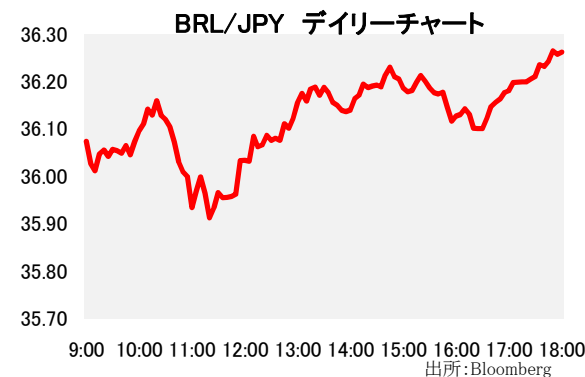
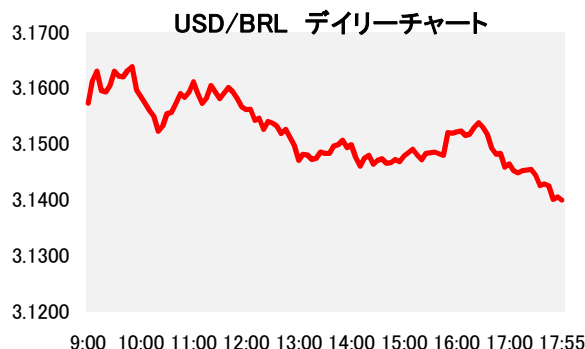
1. マーケット・レート

			5月5日	5月8日	5月9日	5月10日	5月11日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1780	3.1980	3.1890	3.1670	3.1400	-0.0270
	BRL/JPY	Spot	35.47	35.41	35.74	36.08	36.26	+0.18
	EUR/USD	Spot	1.0998	1.0923	1.0871	1.0869	1.0863	-0.0006
	USD/JPY	Spot	112.71	113.25	113.99	114.29	113.86	-0.43
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	9.607	9.679	9.615	9.572	9.392	-0.180
	Future	1Year(p.a.)	9.219	9.215	9.155	9.074	8.969	-0.105
	On-shore	6MTH(p.a.)	1.881	1.857	1.835	1.828	1.843	+0.015
	USD	1Year(p.a.)	1.996	1.977	1.964	1.946	1.960	+0.014
株式	Bovespa指数		65710	65526	66278	67350	67538	188
CDS	CDS Brazil 5y		213.20	214.89	213.79	207.88	205.08	-2.79
商品	CRB指数		177.924	178.132	177.293	179.509	180.441	+0.93

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FIPE CPI-週次	0.55%	0.58%	0.56%
IGP-M Inflation 1st Preview	-0.65%	-0.89%	-0.74%
小売売上高(前月比)	-0.60%	-1.90%	-1.60%
小売売上高(前年比)	-1.80%	-4.00%	-3.70%
広義小売売上高(前月比)	-0.10%	-2.00%	0.60%
広義小売売上高(前年比)	0.40%	-2.70%	-4.80%
(米)新規失業保険申請件数	245k	236k	238k
(米)PPI 最終需要(前月比)	0.20%	0.50%	-0.10%



3. 要人コメント

マイヤ伯下院議長	来週中に年金改革の下院投票日を発表する予定。
----------	------------------------

4. トピックス

- 本日のリアルは3.1600で寄り付いた。直ぐさま本日の安値となる3.1670を付けたが、国内で年金改革の投票に対して楽観的な見方が強まったほか、原油価格が上昇したことを背景にリアルは反発、3.14台半ばまで買われた。引けにかけて日中高値となる3.1430を付け、結局3.1400でクローズした。
- 先週の米週間新規失業保険申請件数は前週比で減少、失業保険の継続受給者数は28年振りの低水準となった。
- WTI原油先物が続伸。米国の在庫減少に加え、OPEC加盟2カ国が減産延長でコンセンサスがあるとの認識を示したことが買い材料となった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。